

県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、経営課題、リスクリング、設備投資、物流の「2024 年問題」、賃金引上げ、A I 活用、米国関税政策の動向による影響など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

1 調査概要

(1) 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,028 社 ※転居先不明等で戻ってきた企業を除く																																													
(2) 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出																																													
(3) 調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システムなどで回答を受付。 (回答) 電子申請システム 74.9%、ファクシミリ 24.5%、その他 0.6%																																													
(4) 調査期間	令和7年5月9日～令和7年5月22日(調査時点 令和7年3月31日) ※2(8) 米国関税政策の動向は、回答時点																																													
(5) 有効回答	355 社(有効回答率: 約 34.5%)																																													
	<table><tr><th>業種</th><th>実数 (社)</th><th>業種</th><th>実数 (社)</th></tr><tr><td>一般機械</td><td>15</td><td>医療・福祉</td><td>25</td></tr><tr><td>輸送用機械</td><td>21</td><td>建設業</td><td>33</td></tr><tr><td>鉄鋼・金属製品</td><td>22</td><td>運輸業・郵便業</td><td>18</td></tr><tr><td>プラスチック製品・化学</td><td>10</td><td>学術研究・専門・技術サービス業</td><td>19</td></tr><tr><td>電気機械</td><td>11</td><td>情報通信業</td><td>17</td></tr><tr><td>食料品</td><td>11</td><td>不動産業・物品賃貸業</td><td>18</td></tr><tr><td>その他製造業</td><td>44</td><td>宿泊業</td><td>4</td></tr><tr><td>卸売業</td><td>19</td><td>飲食店・その他飲食サービス業</td><td>13</td></tr><tr><td>小売業</td><td>26</td><td>教育・学習支援業</td><td>29</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>355</td></tr></table>			業種	実数 (社)	業種	実数 (社)	一般機械	15	医療・福祉	25	輸送用機械	21	建設業	33	鉄鋼・金属製品	22	運輸業・郵便業	18	プラスチック製品・化学	10	学術研究・専門・技術サービス業	19	電気機械	11	情報通信業	17	食料品	11	不動産業・物品賃貸業	18	その他製造業	44	宿泊業	4	卸売業	19	飲食店・その他飲食サービス業	13	小売業	26	教育・学習支援業	29	合計		355
	業種	実数 (社)	業種	実数 (社)																																										
	一般機械	15	医療・福祉	25																																										
	輸送用機械	21	建設業	33																																										
	鉄鋼・金属製品	22	運輸業・郵便業	18																																										
	プラスチック製品・化学	10	学術研究・専門・技術サービス業	19																																										
	電気機械	11	情報通信業	17																																										
	食料品	11	不動産業・物品賃貸業	18																																										
	その他製造業	44	宿泊業	4																																										
	卸売業	19	飲食店・その他飲食サービス業	13																																										
	小売業	26	教育・学習支援業	29																																										
	合計		355																																											
	<table><tr><th>従業員数</th><th>実数 (社)</th><th>構成比 (%)</th></tr><tr><td>5人以下</td><td>26</td><td>7.3%</td></tr><tr><td>6～20人</td><td>120</td><td>33.8%</td></tr><tr><td>21～50人</td><td>97</td><td>27.3%</td></tr><tr><td>51～100人</td><td>57</td><td>16.1%</td></tr><tr><td>101～200人</td><td>24</td><td>6.8%</td></tr><tr><td>201～300人</td><td>15</td><td>4.2%</td></tr><tr><td>301人以上</td><td>16</td><td>4.5%</td></tr></table>			従業員数	実数 (社)	構成比 (%)	5人以下	26	7.3%	6～20人	120	33.8%	21～50人	97	27.3%	51～100人	57	16.1%	101～200人	24	6.8%	201～300人	15	4.2%	301人以上	16	4.5%																			
	従業員数	実数 (社)	構成比 (%)																																											
	5人以下	26	7.3%																																											
	6～20人	120	33.8%																																											
	21～50人	97	27.3%																																											
	51～100人	57	16.1%																																											
	101～200人	24	6.8%																																											
201～300人	15	4.2%																																												
301人以上	16	4.5%																																												

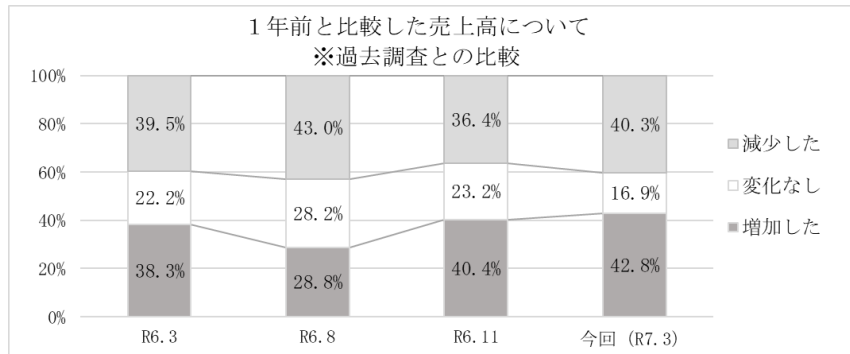
2 調査結果の概要

※各グラフの数値は、四捨五入により、合計が一致しない場合がある

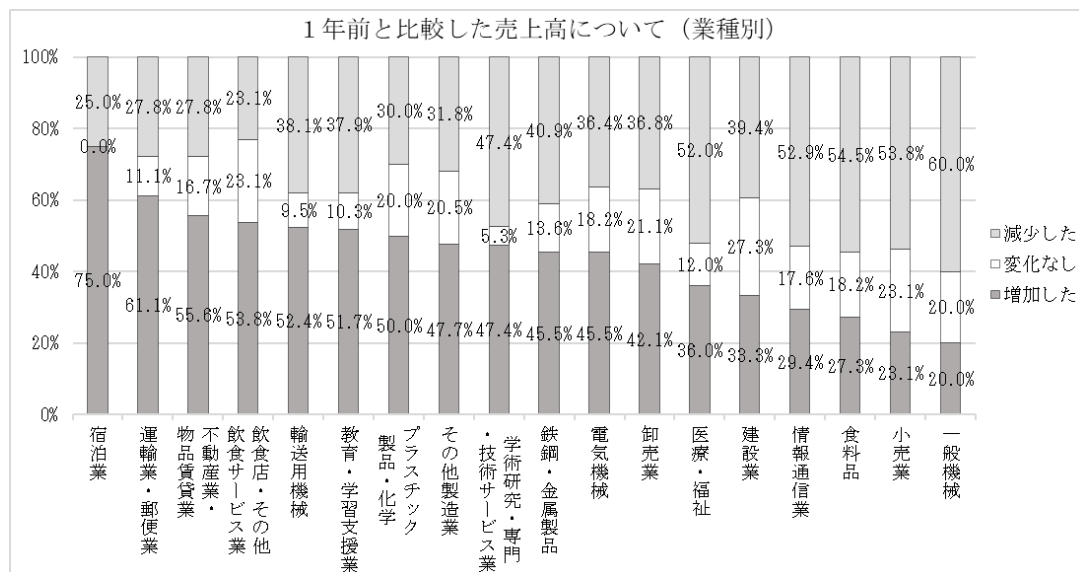
(1) 経営状況について

ア 令和6年3月の売上高を「100」とした場合の現在（令和7年3月）の売上高について（n=355 単一回答）

- 1年前（令和6年3月）の売上高と現在（令和7年3月）の売上高を比較すると、42.8%の企業が「増加した」、40.3%の企業が「減少した」と回答した。
- 過去の調査と比較すると、令和6年11月時点で「増加した」が「減少した」を上回り、今回の調査でもその傾向が続いていることが示された。

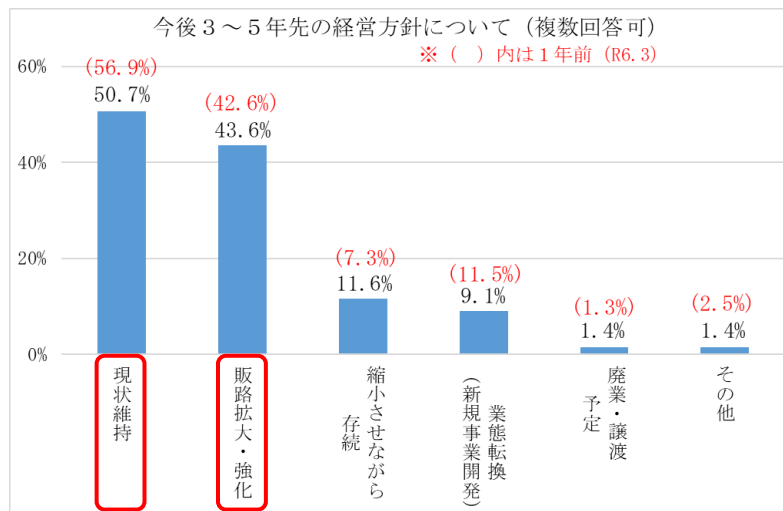


- 業種別では、「宿泊業」（75.0%）や「運輸業・郵便業」（61.1%）において、「増加した」と回答する割合が高くなっている。



イ 今後3～5年先の経営方針について（n=353 複数回答）

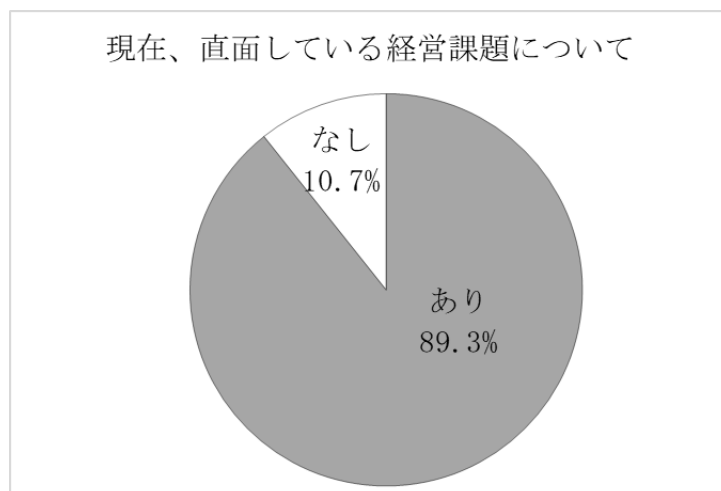
- 5割超の企業が「現状維持」（50.7%）、4割超の企業が「販路拡大・強化」（43.6%）と回答した。



(2) 経営課題について

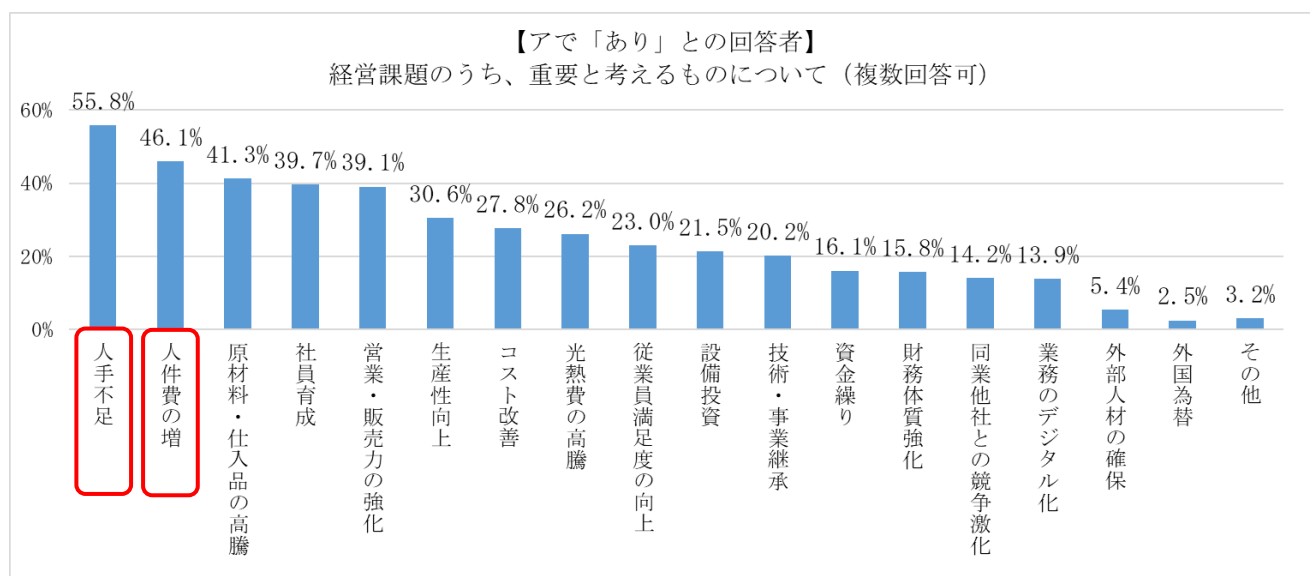
ア 現在、直面している経営課題について（n=355 単一回答）

- 「あり」と回答した企業が89.3%となり、令和5年11月調査時点以降、9割近くの企業で直面する経営課題があるという結果が継続している状況となった。



イ 【アで「あり」との回答者】経営課題のうち重要と考えるものについて（n=317 複数回答）

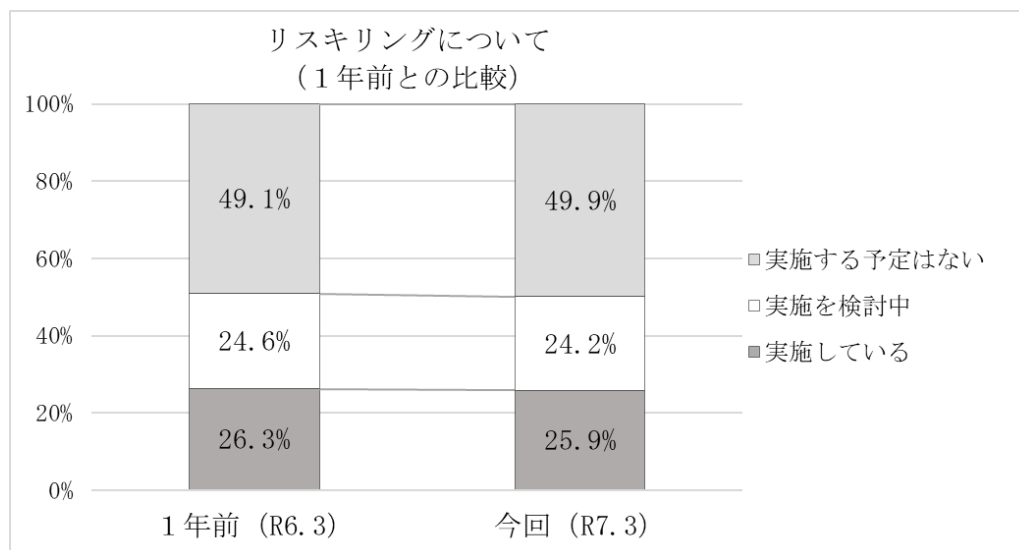
- 重要な経営課題として、半数を超える企業が「人手不足」（55.8%）を挙げ、次いで「人件費の増」（46.1%）と回答しており、前回調査に続き、人材に関する課題が企業活動に大きく影響している傾向が示された。



(3) リスキリングについて

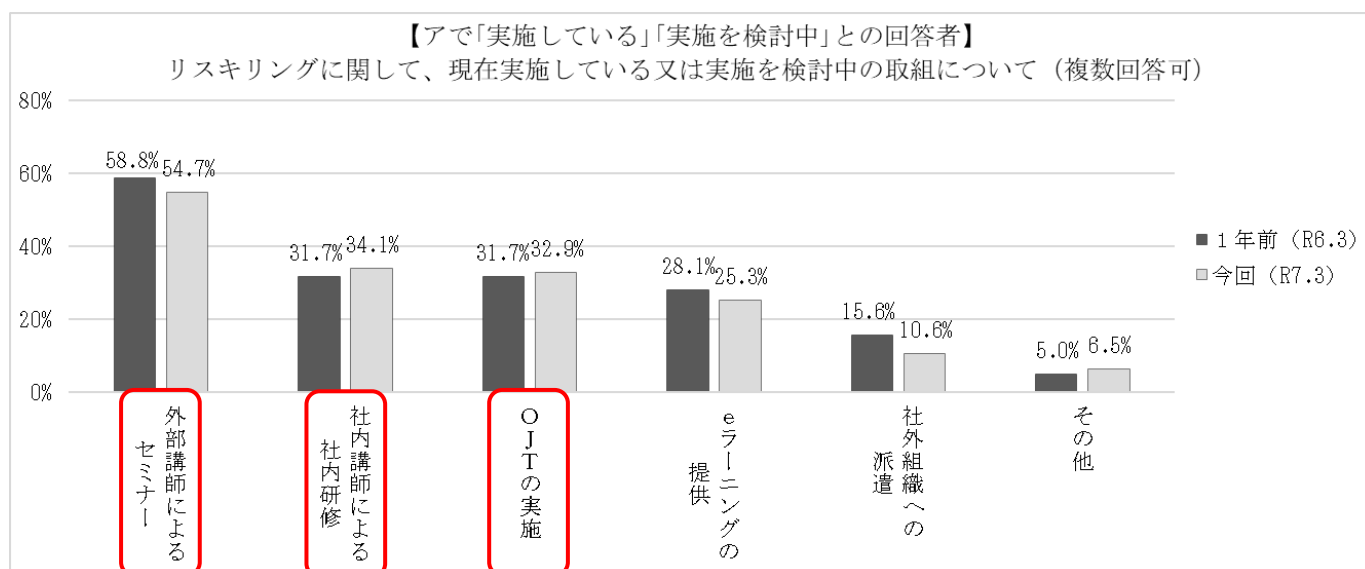
ア リスキリングについて (n=355 単一回答)

- 1年前調査（令和6年3月）との比較では、「実施している」（25.9%）、「実施を検討中」（24.2%）、「実施する予定はない」（49.9%）のいずれの回答もほぼ横ばい傾向となっている。



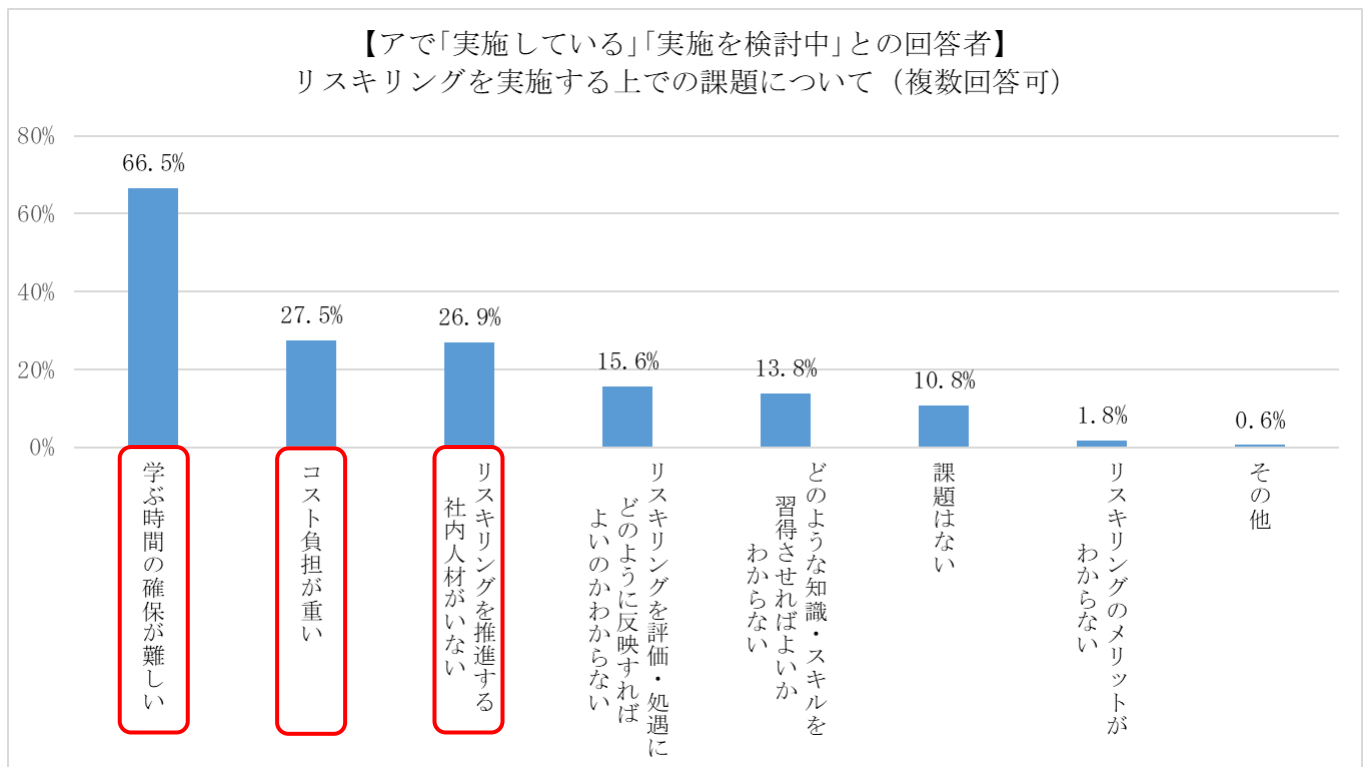
イ 【アで「実施している」「実施を検討中」との回答者】 リスキリングに関して、現在実施している又は実施を検討中の取組について (n=170 複数回答)

- 1年前調査（令和6年3月）との比較では、今回も「外部講師によるセミナー」（54.7%）との回答が最も多い結果となった。次いで「社内講師による社内研修」（34.1%）、「OJTの実施」（32.9%）の順番となった。



ウ 【アで「実施している」「実施を検討中」との回答者】 リスキリングを実施する上での課題について
(n=167 複数回答)

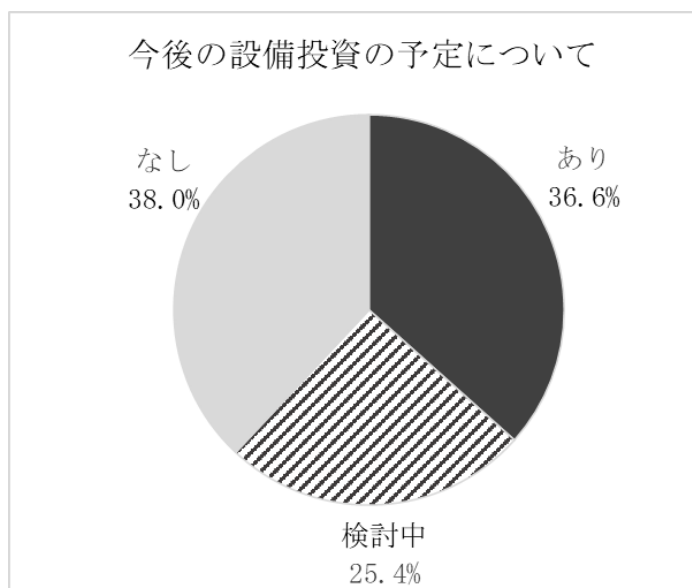
- 「学ぶ時間の確保が難しい」(66.5%) との回答が他の回答を大きく引き離して最多となり、人手不足の状況下でリスキリングを実施するための時間を確保することが困難となっている可能性があることがうかがえる。
- 次いで「コスト負担が重い」(27.5%) との回答と、ほぼ同様の割合で「リスキリングを推進する社内人材がいない」(26.9%) との回答があり、リスキリング費用に課題を感じている企業及び社内人材の不在を課題とする企業が多く存在している。



(4) 今後の設備投資の予定について

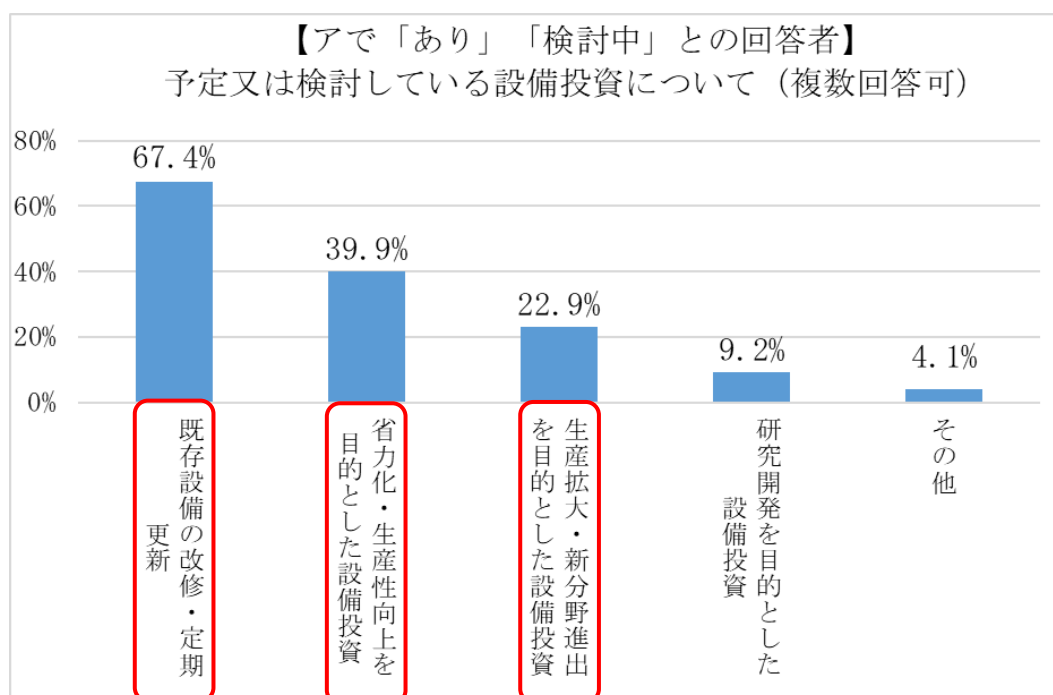
ア 今後の設備投資の予定について (n=355 単一回答)

- 設備投資の「予定あり」が 36.6%、「検討中」が 25.4%と、6割を超える企業が、今後、設備投資を予定・検討しており、投資意欲は過去の調査とおおむね同様の水準であった。



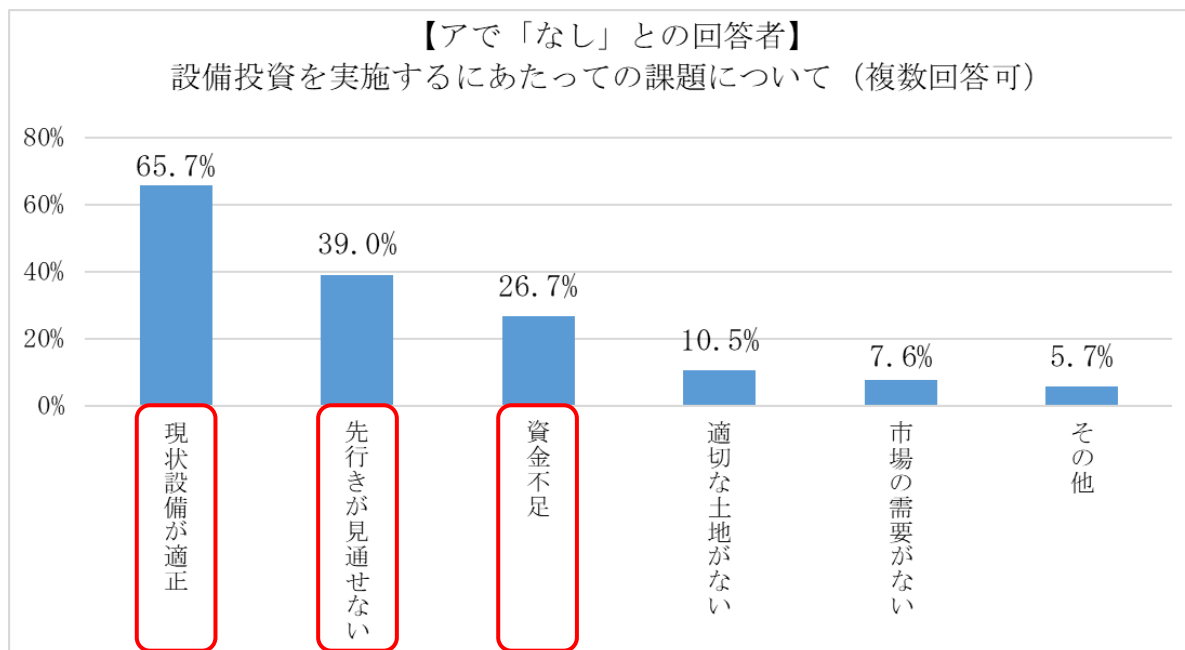
イ 【アで「あり」「検討中」との回答者】 予定又は検討している設備投資について (n=218 複数回答)

- 予定・検討する設備投資の内容については、「既存設備の改修・定期更新」(67.4%)、「省力化・生産性向上を目的」(39.9%)、「生産拡大・新分野進出を目的」(22.9%)の順で多く、過去の調査と同様の傾向を示した。



ウ 【アで「なし」との回答者】設備投資を実施するにあたっての課題について（n=131 複数回答）

- 設備投資を予定していない企業に設備投資の課題をたずねたところ、「現状設備が適正」（65.7%）が最も多く、次いで「先行きが見通せない」（39.0%）、「資金不足」（26.7%）の順番となった。

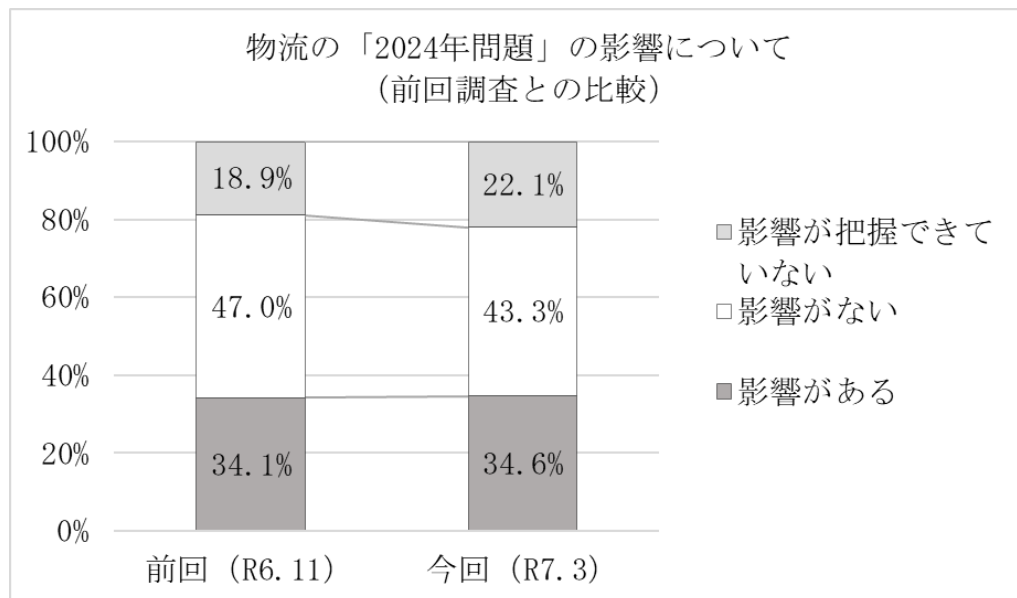


(5) 物流の「2024年問題」について

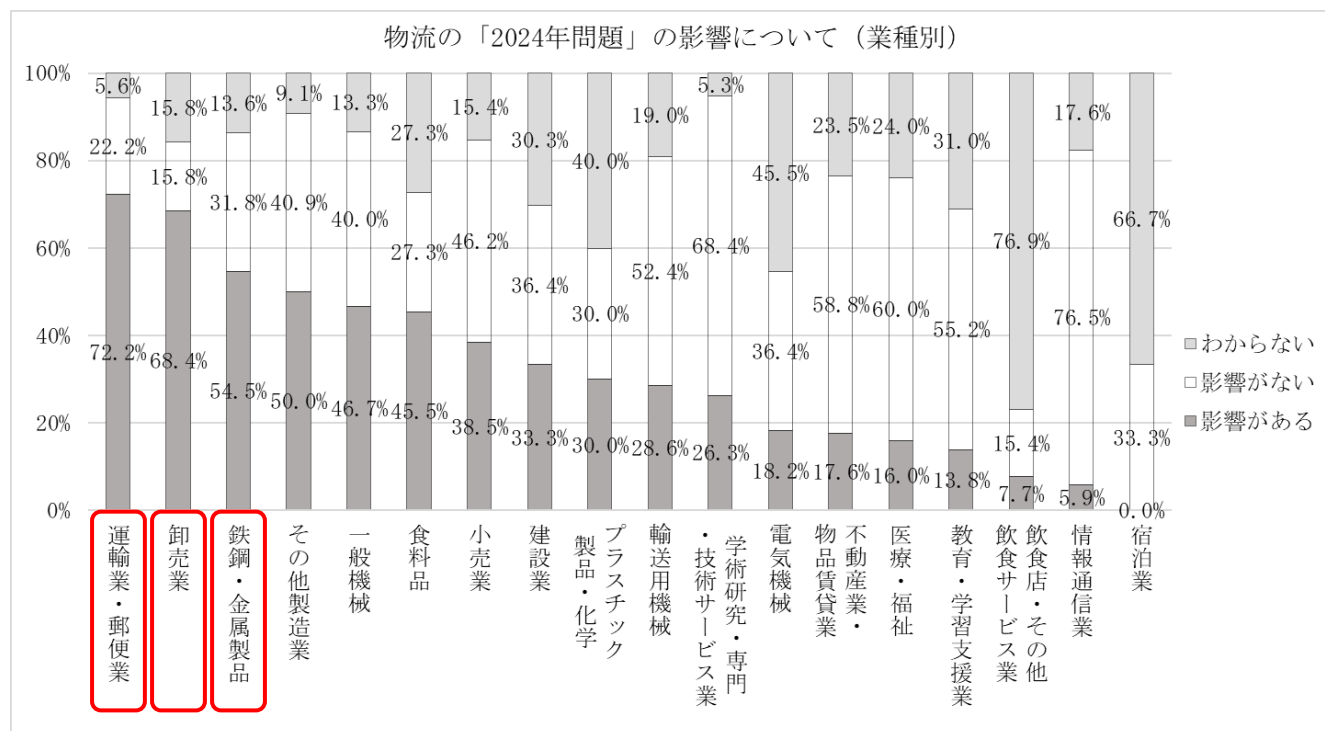
※物流の「2024年問題」とは、働き方改革関連法により2024年（令和6年）4月から自動車運転業務の時間外労働時間について年960時間の上限規制が適用されること等により、物流の停滞が懸念される問題の総称のこと。

ア 物流の「2024年問題」の影響について（n=353 単一回答）

- 「影響がある」と回答した企業は34.6%、「影響がない」と回答した企業は43.3%という結果となり、前回調査（令和6年11月調査時点）と比較してほぼ同様の割合となった。

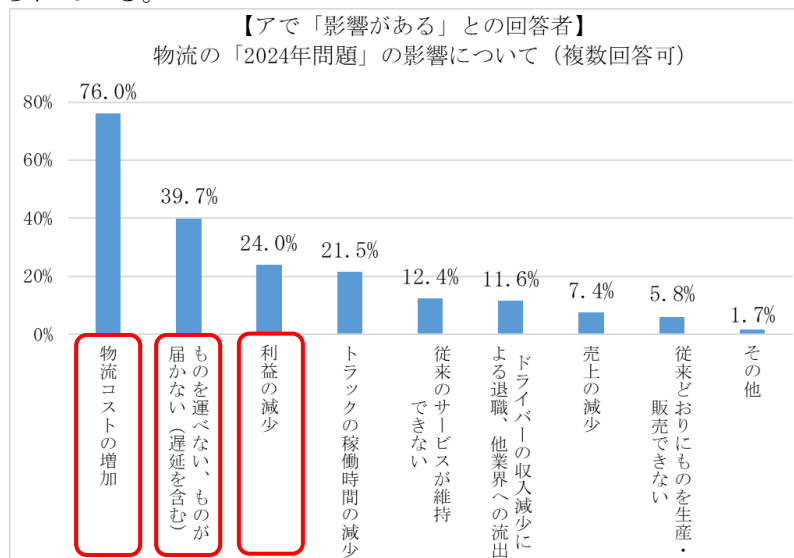


- 業種別にみると、「運輸業・郵便業」(72.2%)、次いで「卸売業」(68.4%)、「鉄鋼・金属製品」(54.5%)の順で「影響がある」と回答する企業の割合が高くなっている。



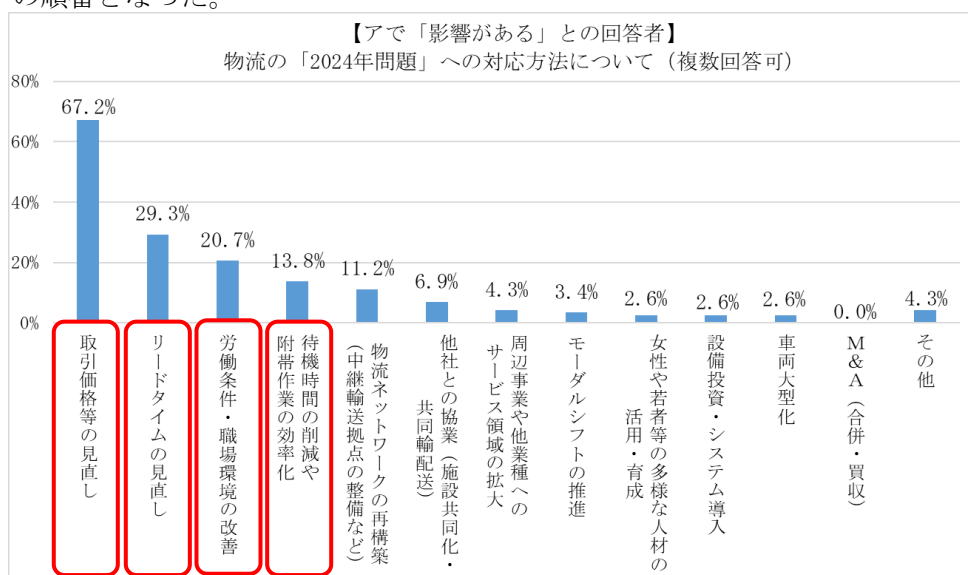
イ 【アで「影響がある」との回答者】物流の「2024 年問題」の影響について（n=121 複数回答）

- 影響があると答えた企業の約 8 割が、具体的な影響として「物流コストの増加」（76.0%）を挙げている。
- 次いで「ものを運べない、ものが届かない（遅延含む）」（39.7%）、「利益の減少」（24.0%）という影響が多く挙げられている。



ウ 【アで「影響がある」との回答者】物流の「2024 年問題」への対応方法について（n=116 複数回答）

- 今後取り組みたい対応方法について、最も割合が高いのは、「取引価格等の見直し」（67.2%）となっている。
- 次いで「リードタイム（商品が出荷されてから注文先に納品されるまでの期間）の見直し」（29.3%）、「労働条件・職場環境の改善」（20.7%）、「待機時間の削減や附帯作業の効率化」（13.8%）の順番となった。



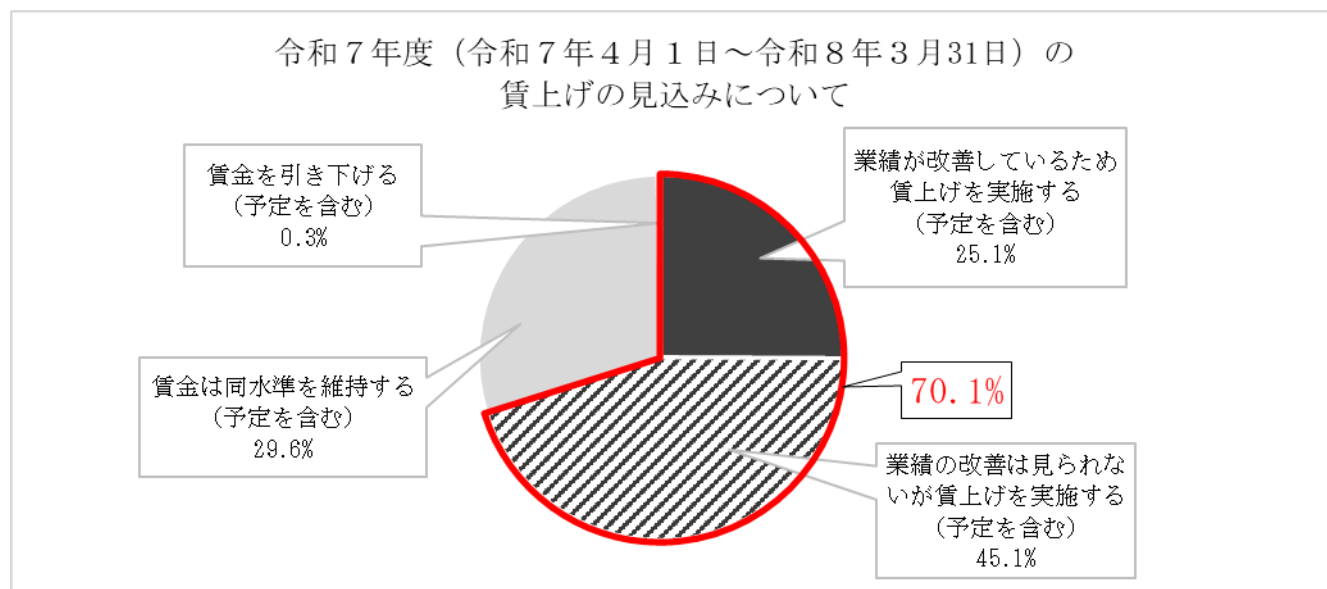
エ 物流の「2024 年問題」に向けた取組を行うにあたっての課題や関係者への要望について（n=15 自由記述）【主な自由記述の回答】

- ・時間外労働時間の見直しにより、働きたい人が働けなくなっている。（運輸業・郵便業）
- ・今まで商品を注文したら翌日には入荷していたものが、2～3日かかるようになった。（卸売業）
- ・ドライバーの待機時間が短くなるよう調整している。（その他製造業）

(6) 賃金引上げについて

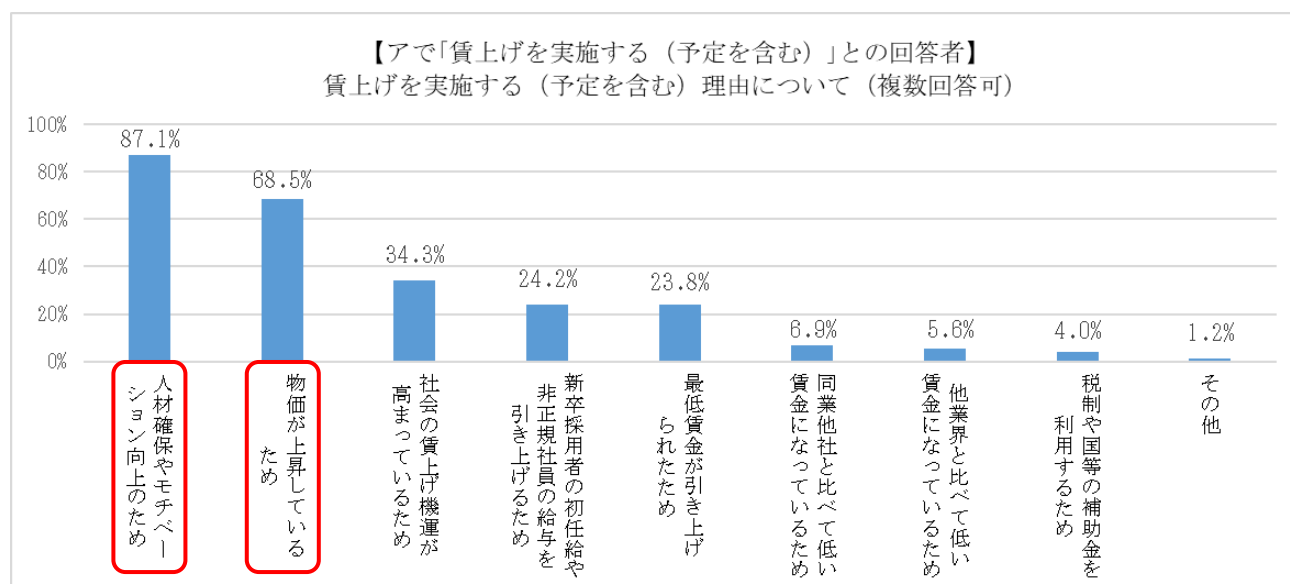
ア 令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の賃上げの見込みについて（n=355 単一回答）

- 令和7年度の賃上げ見込みについて、約7割の企業が賃上げを実施する（予定を含む）と回答しており、その内訳を見ると「業績が改善しているため賃上げを実施する（予定を含む）」が25.1%、「業績の改善は見られないが賃上げを実施する（予定を含む）」が45.1%となっている。



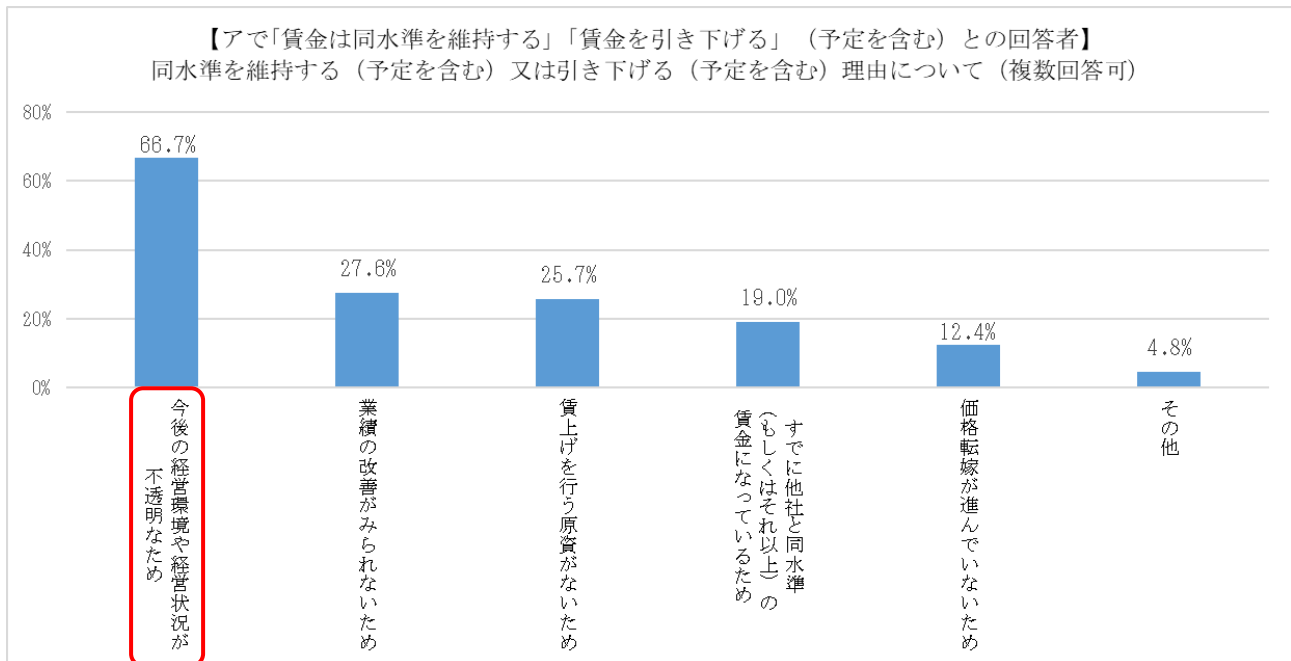
イ 【アで「賃上げを実施する（予定を含む）」との回答者】賃上げを実施する（予定を含む）理由について（n=248 複数回答）

- 「賃上げを実施する（予定を含む）」理由について、「人材確保やモチベーション向上のため」（87.1%）や「物価が上昇しているため」（68.5%）といった回答が上位を占めている。



ウ 【アで「賃金は同水準を維持する」「賃金を引き下げる」（予定を含む）との回答者】同水準を維持する（予定を含む）又は引き下げる（予定を含む）理由について（n=105 複数回答）

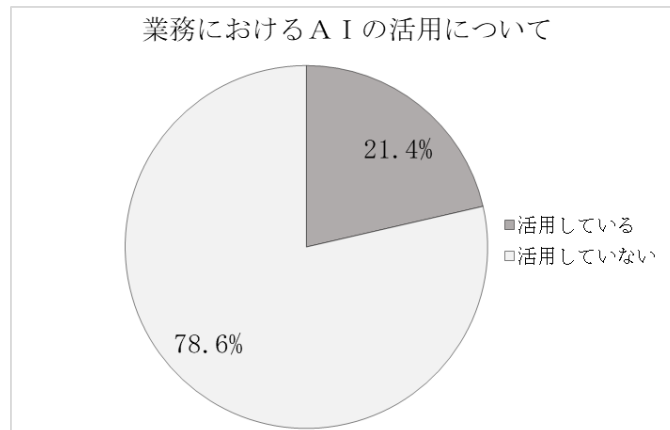
- 賃上げを行わない（予定を含む）理由として、7割近くの企業が「今後の経営環境や経営状況が不透明なため」（66.7%）を挙げている。



(7) AI活用について

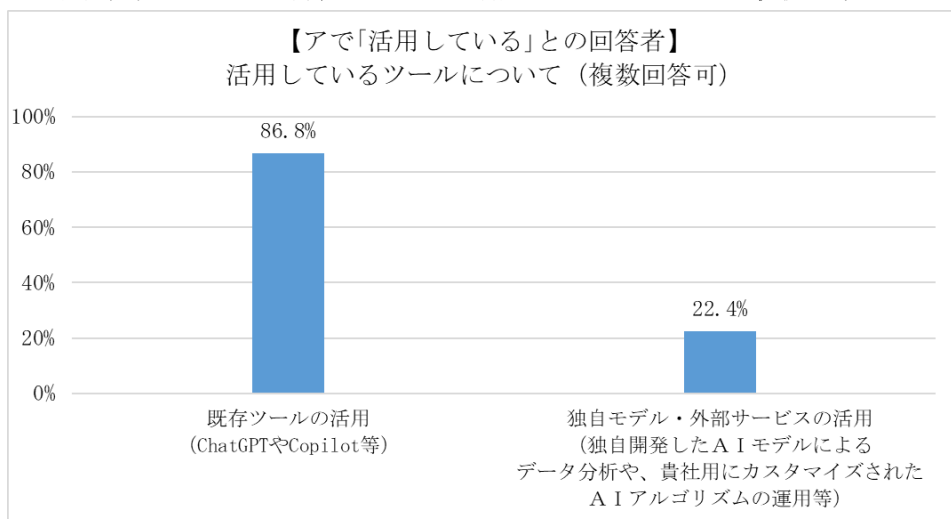
ア 業務におけるAIの活用について（n=355 単一回答）

- 「活用している」と回答した企業が 21.4%となり、業務においてAIを活用している企業は2割程度にとどまっている回答結果となった。



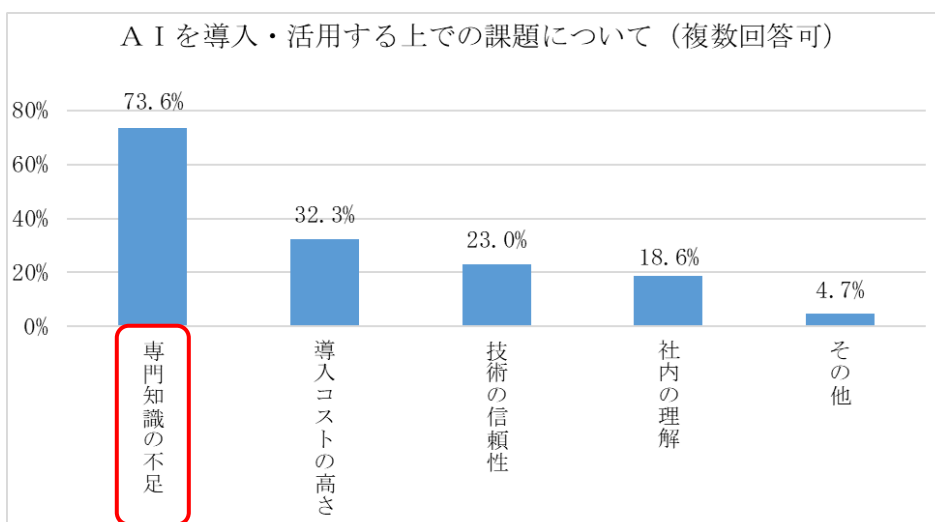
イ 【アで「活用している」との回答者】活用しているツールについて（n=76 複数回答）

- 活用しているツールについて、9割近くの企業が「既存ツールの活用」（86.8%）を挙げている一方、「独自モデル・外部サービスの活用」は 22.4%にとどまっており、AIを活用している企業においても、多くは独自開発モデルや外部サービスの活用には至っていない状況がうかがえる。



ウ AIを導入・活用する上での課題について（n=322 複数回答）

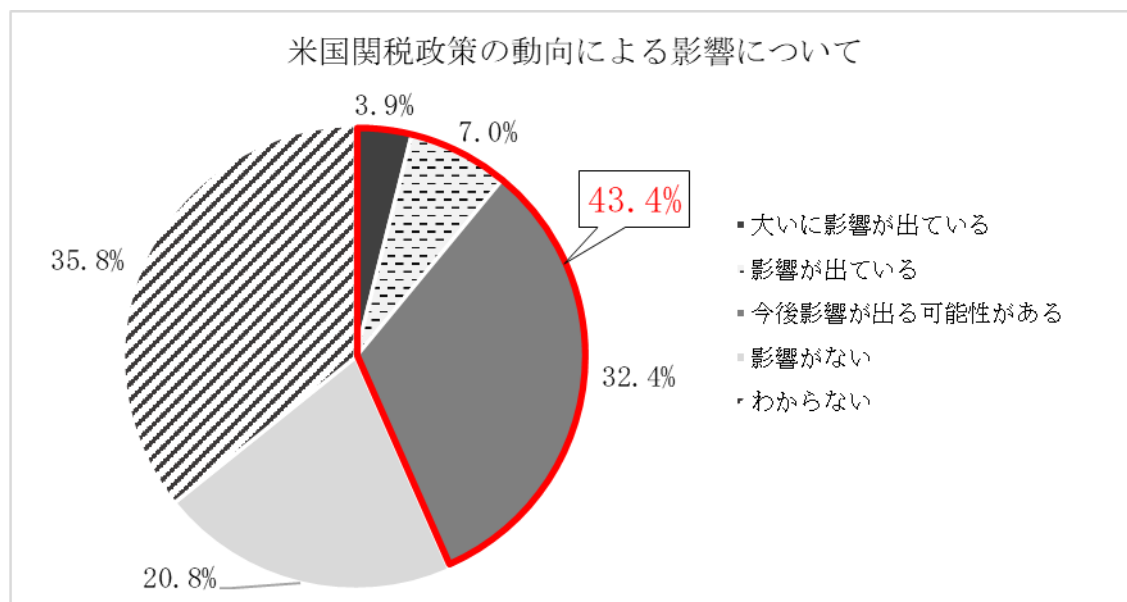
- 「専門知識の不足」（73.6%）との回答が他の回答を大きく引き離して最多となっており、専門知識の不足が、業務においてAIを導入する上での障壁となっている可能性があると考えられる。



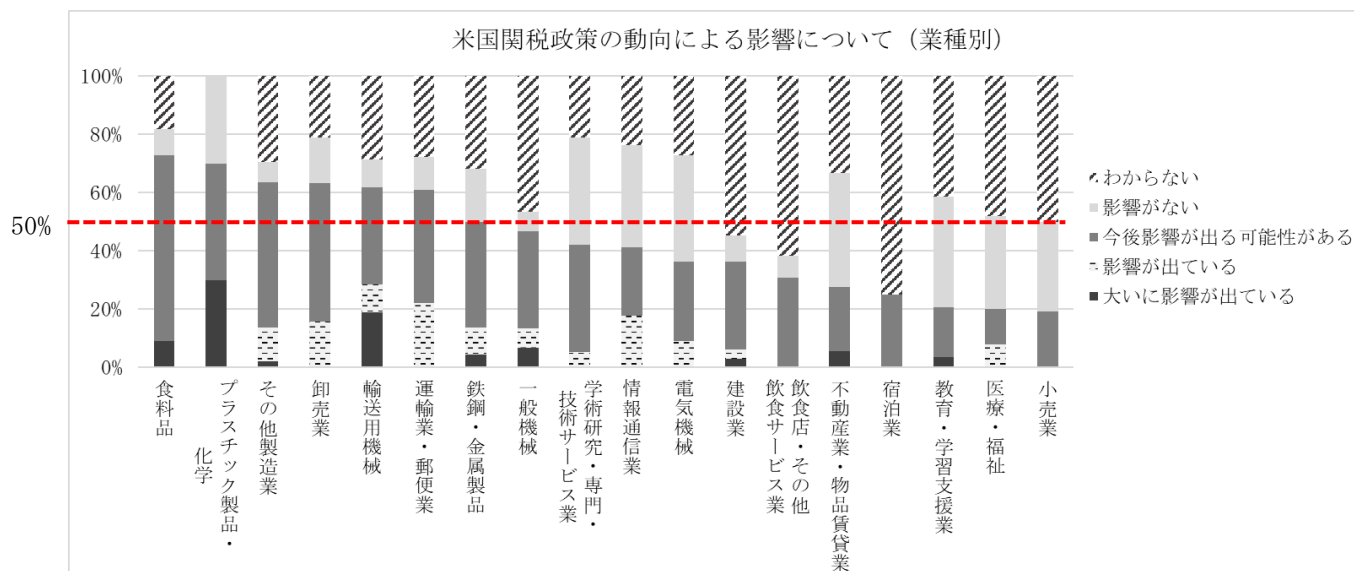
(8) 米国関税政策の動向による影響について

ア 米国関税政策の動向による影響について (n=355 単一回答)

- 「大いに影響が出ている」(3.9%) 又は「影響が出ている」(7.0%) と回答した企業は全体の1割程度となっており、「今後影響が出る可能性がある」(32.4%)を含めると、全体の約4割の企業が何らかの影響を受けている又は受ける可能性があるという回答結果が得られた。



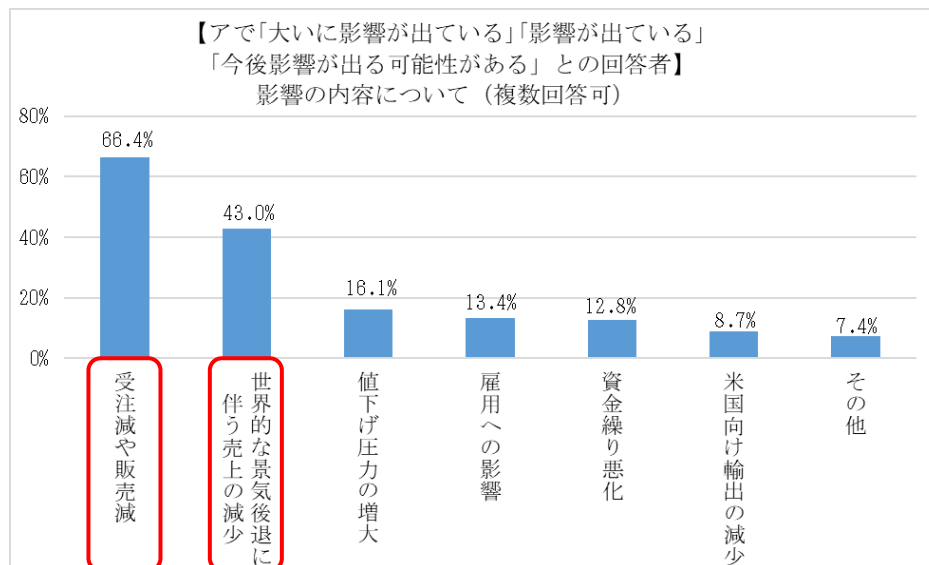
- 業種別に見ると、「大いに影響が出ている」、「影響が出ている」、「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業の割合は、製造業で概ね50%を超えている一方、小売業、医療・福祉、教育・学習支援業などの業種では20%程度にとどまっており、業種によって影響の度合いに差が見られる回答結果となった。



イ 【アで「大いに影響が出ている」「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」との回答者】

影響の内容について（n=149 複数回答）

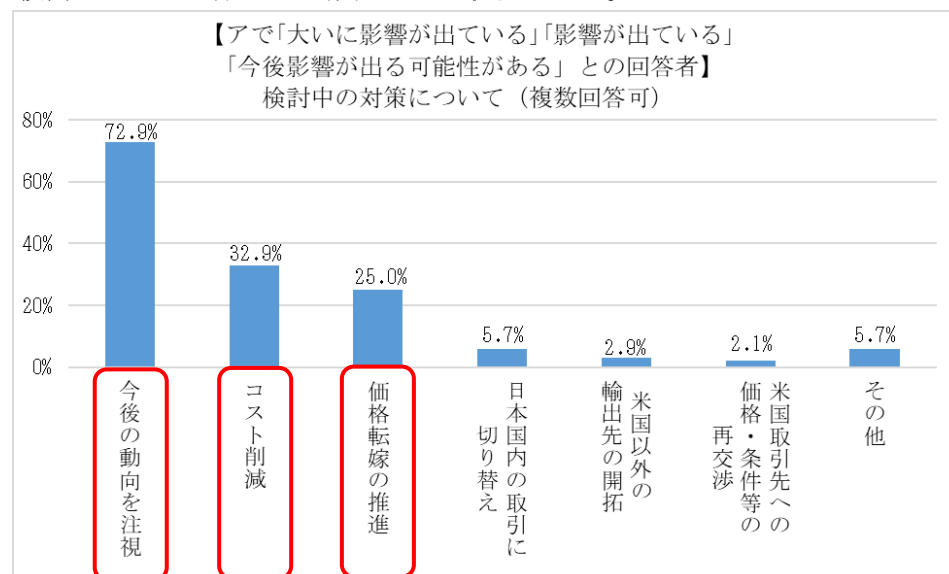
- 「受注減や販売減」と回答した企業が 66.4%と最も多く、次いで「世界的な景気後退に伴う売上の減少」が 43.0%となっており、多くの企業が今後の業績への影響に不安を抱えている状況がうかがえる。



ウ 【アで「大いに影響が出ている」「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」との回答者】

検討中の対策について（n=140 複数回答）

- 「今後の動向を注視」と回答した企業が 72.9%と最も多く、多くの企業が影響の有無や内容を見極めていく段階にあることがうかがえる。
- 一方で、「コスト削減」（32.9%）や「価格転嫁の推進」（25.0%）など、自社の取組により影響を軽減しようと検討している企業も一定数見られる状況である。



エ 電話聞き取りによるフォローアップ調査（令和7年6月2日～4日）

- アンケート調査において「大いに影響が出ている」又は「影響が出ている」と回答した企業（39社）に対し、より具体的な影響を把握するため、電話聞き取りによるフォローアップ調査を実施した。
- 回答を得た32社中20社においては、現時点では売上減少などの具体的な影響は顕在化していないものの、先行き不透明感から「大いに影響が出ている」又は「影響が出ている」と回答したことが確認された。
- また、その他の企業においても、影響の程度が明確でないケースが多いことが確認された。

3 今回調査の主なポイントと今後の対応

(1) 定点調査項目（経営状況・経営方針・設備投資）について

1年前と比較した売上高について、令和6年11月時点調査以降、「増加した」との回答が「減少した」を上回る一方で、今後の経営方針は現状維持という回答が5割を超えるほか、設備投資は過去調査とおおむね同様の水準となっている。今後、米国関税措置など外部環境の変化が企業活動に影響を及ぼす可能性があることから、引き続き県内企業の経営状況や設備投資の動向を注視していく。

(2) リスキリングについて

リスキリングの実施状況については1年前と比較して横ばい傾向となった一方で、リスキリングにかかる費用や社内の推進人材の不在を課題とする企業が多いことから、人材を企業の生産性向上のための投資の対象であると捉える「人的資本経営」の取組と関連付けた理解促進を図ることで、企業内におけるリスキリング推進に取り組む人材の育成と、リスキリングの実施に対して前向きに取り組む企業の増加を目指す。

(3) 物流の「2024年問題」について

物流の「2024年問題」について「影響がある」と回答した企業は、1年前の調査以降、全体の4割前後で推移しており、その対応として、令和7年度は、トラック運送事業者の適正運賃の確保や物流効率化などを目的としたDXを後押しする支援金制度を創設したところである。引き続き県内企業への影響や国の動向を注視しながら、必要な対応を検討していく。

(4) 賃金引上げについて

約7割の企業が賃上げを実施する（予定を含む）と回答する一方で、約3割の企業が経営状況の不透明さなどを理由に賃上げを行わないと回答しており、引き続き、国及び労働者や使用者の団体も含めた関係機関と課題を共有し、相互に連携・協力して取組を進めることにより、中小企業等の持続的な賃上げに取り組んでいく。

(5) AI活用について

業務においてAIを活用している企業は2割程度にとどまっており、AIを導入・活用する上での課題として、専門知識の不足が挙げられていることから、AI活用セミナーや導入事例の共有など必要な対応を検討していく。

(6) 米国関税政策の動向による影響について

一部の企業で具体的な影響が出始めていると考えられる一方、売上減少などの明確な影響が顕在化しているとまでは言えない状況である。このため、引き続き米国政府の動向を注視しつつ、関係機関と連携して県内企業への影響を的確に把握し、支援策の検討を進めていく。